

平成31年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	59社79工場
(2) 年間総契約水量	188,738,880 m ³
(3) 1日当たり契約水量	515,680 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	278,953千円
イ 配水施設費	261,743千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	7,856,368千円
第1項 営業収益	7,680,974千円
第2項 営業外収益	175,364千円
第3項 特別利益	30千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	7,431,302千円
第1項 営業費用	7,177,030千円
第2項 営業外費用	244,252千円
第3項 特別損失	20千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,312,923千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,174千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,239,749千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	工業用水道事業 資本的収入			265,770千円
第1項	企業債			122,000千円
第2項	補助金			143,740千円
第3項	負担金			10千円
第4項	固定資産売却代金			10千円
第5項	その他の資本的収入			10千円

		支	出	
第1款	工業用水道事業 資本的支出			1,578,693千円
第1項	建設改良費			883,204千円
第2項	企業債償還金			690,469千円
第3項	補助金返還金			10千円
第4項	その他の資本的支出			10千円
第5項	予備費			5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度 原・浄・配水施設関連経費	平成32年度から 平成33年度まで	2,939,002千円
平成31年度 土地借上料	平成32年度から 平成35年度まで	864千円
設備管理システム構築関連経費	平成31年度から 平成36年度まで	97,349千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 122,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 782,705 千円
(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、177,245 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,000 千円と定める。

平成31年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦